

(様式8)

公共事業終了箇所評価調書

評価確定日(平成29年10月20日)

事業コード	H29-建-終-05	区分	<input checked="" type="radio"/> 国庫補助	<input type="radio"/> 県単独
事業名	海岸侵食対策事業	部局課室名	建設部 河川砂防課	
事業種別	海岸事業	班名	河川・ダム・海岸班	(tel) 018-860-2514
路線名等	浅内海岸	担当課長名	河川砂防課長 小野 久喜	
箇所名	能代市浅内	担当者名	副主幹(兼)班長 鳴海 勝哉	
政策コード	01	政策名	県土の保全と防災力強化	
施策コード	01	施策名	健全な県土保全の推進	
指標コード	01	施策目標(指標)名	地震、治水、治水対策等による生命と財産を守る安全な地域づくり(河川改修や海岸整備)	

1. 事業の概要

事業の背景 及び目的		浅内海岸は米代川河口部に位置し、背後には宇宙航空研究開発機構の能代多目的実験場があり、公開実験などの際には多数の見学者で賑わうほか、「風の松原」に隣接しているため、一帯が憩いと安らぎの場として親しまれている。しかし、近年海浜の侵食が著しく、海岸保全施設が頻繁に被災している。浅内海岸の重要性を鑑み、50年確率波にも耐えうる波浪抑制を沖合で行い、海浜安定を図るとともに、既設護岸と組み合わせた面的整備を行うために、周辺環境(景観)に配慮し背後地の安全性が確保できる人工リーフによる整備を進める。								
事業期間	前回(H25年) H 11年～H 27年 終了 H 11年～H 27年		総事業費	前回(H25年) 終了	14.0億円 13.7億円	国庫補助率 50				
事業規模	前回(H25年) 計画延長 L=825.0m、人工リーフ L=300m×2基 終了 計画延長 L=825.0m、人工リーフ L=300m×2基									
事業効果の要因変化及び発現状況			前回評価計画①	最終②	増減②-①	理由				
	事業費		1,400,000	1,365,251	▲ 34,749					
	経内 費 詞	工事	1,288,700	1,221,304	▲ 67,396	請負による精算				
		用補	0	0						
	その他		111,300	143,947	32,647	効果検証に係る調査を実施したため				
	事業内容 (千円) 及び 要因変化		人工リーフ設置 測量試験費	人工リーフ設置 測量試験費						
	コスト・効果対比較		費用便益変化の主な要因(前回評価→終了)							
	○最終コスト 終了C②／前回評価C①=(0.98)		【便益】 ・資産額の変動に伴う見直し結果による							
	○費用便益 前回評価B／C=(1.39) ↓ 終了B／C=(1.31)		【費用】 ・工事請負費の精算による							
目標達成率	指標名	海岸整備率								
	指標式	海岸整備率=整備延長／海岸保全延長								
	指標の種類	○成果指標	●業績指標	低減指標の有無	○有	●無				
	目標値 a	57.5%		データ等の出典	県 河川砂防課調べ					
	実績値 b	57.5%								
	達成率 b/a	100%		把握の時期	平成29年3月					
	指標を設定することができなかった場合の効果の把握方法 ○指標を設定することができなかった理由及び把握方法と成果 ※データの出典含む									
自然環境の変化										
	・海岸背後地にある施設(宇宙航空研究開発機構の能代多目的実験場)や道路の保全となった。 ・地域住民からの意見より、以前は大潮により大量の漂流物(木くず、ブイ等)が打上げられたが、人工リーフ整備後は特段の問題は発生していない。									
社会経済情勢の変化	・特になし									
事業終了後の問題点及び管理・利用状況	・本事業実施による汀線後退の低減効果把握について、今後長期にわたる深浅測量等による観測調査を実施していく必要がある。									

住民満足度等の状況 (事業終了後)	①満足度を把握した対象 ●受益者 ●一般県民 (時期: H28年 1月)
	②満足度把握の方法 ●アンケート調査 ○各種委員会及び審議会 ○ヒアリング ○インターネット) ○その他の方法 (具体的に
	③満足度の状況 地域住民及び受益者から、「景観に配慮されている、安全性が高まつた、海岸侵食を抑制できている」等高い満足度が得られた。
上位計画での位置付け	・「第2期ふるさと秋田元気創造プラン」における基本政策「県土の保全と防災力強化」に位置付けられている。
関連プロジェクト等	・特になし
前回評価結果等	●選定または継続 ○改善 ○見直し ○保留又は中止 ①指摘事項 特になし ②指摘事項への対応 特になし

2. 所管課の自己評価

観点	評価の内容(特記事項)	評価結果
有効性	①住民満足度の状況 ●A ○B ○C アンケート調査結果より、ほとんどの回答者から満足しているとの回答を得ている。 主な内容として「安全性は高まつた」、「海岸侵食を抑制している」との回答を得た。	●A ○B ○C
	②事業の効果 ●A 達成率100%以上 ○B 達成率80%以上100%未満 ○C 達成率80%未満 人工リーフの整備により、海岸侵食を防止し、背後地の安全性を確保することができた。	●A ○B ○C
効率性	①事業の経済性の妥当性 ●A ○B ○C 事業の費用便益比はB/C=1.31>1.0となっていてことから、本事業は経済的に妥当であったと評価できる。	●A ○B ○C
	②コスト縮減の状況 ○A 縮減率20%以上 ○B 縮減率20%未満 ○C 縮減なし	●A ○B ○C
総合評価	●A (妥当性が高い) ○B (概ね妥当である) ○C (妥当性が低い) 本事業により、海浜環境の保全と景観の改善が図られたほか、地域住民及び受益者の満足度等からもその成果が認められることから、事業は妥当性が高いと評価できる。	

3. 評価結果の同種事業への反映状況等(対応方針)

事業開始前の予備調査や設計段階での現場の把握、他事業との調整等により、海岸事業の効果が十分に発揮されるよう検討・設計を行う。また、工法の工夫等によるコスト縮減にも取り組み、効率的な事業執行を図り、利用者等から高い満足度が得られるよう努める。
--

4. 公共事業評価専門委員会意見

県の対応方針を可とする。

○総合評価の判定基準

総合評価の区分	判定基準	総合評価
A (妥当性が高い)	全ての観点の評価結果が「A」判定の場合	A
B (概ね妥当である)	「A」判定、「C」判定以外の場合	
C (妥当性が低い)	全ての観点の評価結果が「C」判定の場合	